

## パブコメ集計結果(GCOE)

1. 総数: 133件

2. 賛否について:

○賛成:	121件
○賛成だが施策の改善見直しの意見を含むもの:	6件
○反対:	6件
計	133件

(賛否の考え方)

- ・主旨に賛成の文意を含むものは全て賛成に判定。
- ・「賛成だが施策の改善見直しの意見のあるもの」は基本的には賛成だが、施策の実施にあたっての改善、見直し方策について記述されているものを集計。

(参考)

### ①賛成

・科学技術立国を標榜する我が国において、その実質を担うのは若い世代の学生達である。世界各国では、その国の将来を先導するエリートを育成するべく、社会全体が理解・協力して、時代の最先端に相応しい教育システムを開発している。本プログラムは、すでに遅れを取ってしまった我が国の大学院教育を世界的水準に引き上げ、さらには次世代をリードするための基盤整備を果たす重要プログラムと位置付けられ、第2期中盤において、ようやく萌芽的成果が生まれてきた大切な段階に到達している。若い世代に希望をもたらす政治判断を期待したい。

・研究の国際競争力を高めるためには、優秀な研究者を集め重点的な拠点形成を行うことが最も効果的である。継続的な人材育成、及び研究交流のために文部科学省の要求経費は当然である。知的財産と人材の育成を推進する本事業の方針は、内閣府の理念にも沿うものと確信する。

・これまでこの資金を競争的に獲得した大学院では、学科間の交流が進んだり、新たな融合・複合領域の研究が生まれるなど、総じて改革と活性化が進んでおり、また国際化も大いに進んでいる。従来の狭い研究領域に閉じこもることなく、広い視野と国際性を持った大学院生の育成も総じて進んでいる。我が国の大学院教育を世界レベルに発展あるいは維持するために有効かつ必要な制度であり、引き続き実施していただきたい。

・中国、韓国など次世代の人材育成に力を入れており、現在、日本はそれらの国をリードしているが、次の世代にもリードし続けられるかは、人材育成にかかっている。資

源のない日本は科学技術立国としてこれからもリードし続けられるような人材を育てるべきであり、1番にならなくてもいいという考え方では未来はない。日本を、世界をリードしていける人材育成は重要である。

・若手研究者を育成し、研究の機会を提供することは、長期的な科学技術創造立国のために不可欠である。科学技術と文化で尊敬される国づくりは、今後の我が国のもっとも重要な長期的な課題である。このグローバルCOEプログラムは、研究と教育の両面にわたって成果を挙げている。また、大学院生の支援と若手研究者の雇用の重要な場となり、そのなかから内外の大学、研究機関の指導的教員、研究者に成長してゆくものが多数あらわれている。したがって、世界における拠点作りに大きく貢献し、若手研究者に研究の場を与えているこのグローバルCOEプログラムを優先すべきであると考える。これは人づくりの重要なプログラムである。

## ②賛成だが施策の改善見直しの意見を含むもの

・この研究機関で配られた予算が有効に利用されているか、また、マンネリ化していないか等、細かくチェックした方がよいかもしいないが、基本的にこの路線にがんばってもらわないと、日本の未来はない。

・志ある若者である博士後期過程学生を強力にサポートする本事業は、継続的に重点配分されるべきである。できれば、修士課程、学部学生までもそのサポート対象とし、一貫した教育により科学や技術のみでなく、人間として世界に通用する若者を社会に送り出すことを目指し、期間を区切ることの無い長期的な仕組みとして確立すべきである。ただし、そのプログラムが正常に機能しているかについては、5年程度おきのヒヤリングにより判定し、適宜軌道修正を図る必要はある。

・21世紀COEは研究主導、グローバルCOEは人材育成といいながら、研究主導の教員で構成され、いたずらに組織改革を行ったりしているため、本来の趣旨と離れてしまっているとおもわれる。しかし、あらたな領域の人材育成プログラムおよび推進システムの構築は、新しい世代の研究者育成にとって非常に重要である。また、振興調整費の若手育成は、大学の規模は状況に依存したシステム改革で、これは分野に特化したシステム改革である。両者が両輪のように動いて初めてアカデミアが変わっていくものであり、また、この事業は、自らの研究の拡大にしか興味のない教員の意識を変えるのに非常に有効である。

## ③反対

・教員は忙しくなっただけではないだろうか。成果があるとは思えない。GCOE 非採択の場合、研究成果が低下するということが「必要性」で述べられているが、逆に言えばすべての大学に配分すれば、すべてがよくなるということではないか。なぜそのような政策にしないのか。必要性は非論理的である。特任教員が多数生まれ、「漂う博士」や「ワーキングプア」の温床となっている。同一研究室において、ある院生は GCOE の研究科ではないので補助がなく、ある院生には補助があるという状

況はトラブルを産む原因である。GCOE の研究科に所属していない院生には本当に補助をしていないのか、やや疑問が残る。研究と教育の原点は個人であり、組織ではない。このことが理解されていない。これでは科学と教育は進まない。

- ・優秀な研究者の育成が目的としているが、この数年、博士課程への進学率が減っている(定員充足率が低い)のは、大型の教育プログラムの有無や奨学金の有無が主な理由ではない。博士を卒業した後に常勤職に付ける見込みが大変低いことを現在の学生は知っているので、進学することに魅力を感じないからである。数年間限定の博士教育や非常勤雇用プロジェクトをおこなうのではなく、若手の常勤職を増やすことが必要ではないだろうか。
- ・グローバル COE の経費は大半の大学人が主として頼みとする科学研究費補助金の6分の1以上であり、極めてウェイトが高いものといえる。文部科学省の予算要求一覧においては、論文被引用件数を以って本経費の重要性が示されているが、この引用件数は同じ研究グループが自己のグループの論文を引用すれば上がるものであり、単に大掛かりな徒党を組んだというだけに過ぎない。5か年で発展できる課題は限られており、COE のための COE 研究が横行するのが現状と言える。むしろ小規模の有能な人材にきめ細かくもっと目を向け、科学研究費補助金において1-5年単位で短期目標を段階的に設定し、段階的に科学技術を発展させるほうが望ましい。